

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月31日
【事業年度】	第14期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年 2月	2015年 2月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月
売上高 (百万円)	75,863	72,205	71,215	67,624	66,396
経常利益 (百万円)	261	688	868	150	565
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	164	115	558	595	1,352
包括利益 (百万円)	402	795	416	191	765
純資産額 (百万円)	25,116	25,500	24,726	24,909	25,725
総資産額 (百万円)	41,386	43,252	41,744	40,674	46,942
1株当たり純資産額 (円)	248.21	252.01	244.42	246.31	254.38
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	1.92	1.14	5.52	5.89	13.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	58.9	59.2	61.2	54.8
自己資本利益率 (%)	0.7	0.5	2.2	2.4	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	19.38	-	13.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	741	4,201	256	1,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	298	39	178	4,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,800	70	83	88	3,406
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,909	13,320	8,960	8,404	9,187
従業員数 (名)	1,344	1,271	1,247	1,080	942
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,187〕	〔4,094〕	〔4,098〕	〔4,047〕	〔3,893〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第12期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
売上高	(百万円)	54,943	52,982	51,873	49,489	48,940
経常利益	(百万円)	428	723	564	186	208
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	503	68	172	711	839
資本金	(百万円)	18,471	18,471	18,471	18,471	18,471
発行済株式総数	(株)	101,307,449	101,307,449	101,307,449	101,307,449	101,307,449
純資産額	(百万円)	23,603	24,465	23,288	23,441	23,913
総資産額	(百万円)	37,268	39,515	37,482	36,434	41,123
1株当たり純資産額	(円)	233.36	241.90	230.27	231.79	236.46
1株当たり配当額	(円)	0	0	0	0	0
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	5.89	0.68	1.70	7.04	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.3	61.9	62.1	64.3	58.2
自己資本利益率	(%)	2.2	0.3	0.7	3.0	3.5
株価収益率	(倍)	-	179.41	62.94	-	22.05
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	561 〔3,761〕	545 〔3,621〕	554 〔3,621〕	545 〔3,625〕	555 〔3,497〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第11期、第12期及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、2004年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
2003年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
2003年12月	両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
2004年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。
2004年12月	当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
2004年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
2005年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
2005年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
2005年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
2005年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2005年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
2005年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
2006年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
2006年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
2006年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
2006年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
2007年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
2007年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
2008年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。
2009年9月	Aquascutum Group Limitedの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2009年11月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを解散いたしました。
2010年1月	株式会社レリアンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2010年7月	山東如意科技集団有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2011年8月	山東如意科技集団有限公司との合併会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司の営業許可証が交付されました。
2013年12月	濟寧如意投資有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
2014年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2014年9月	新設分割により株式会社ジブ・リテイリングを設立いたしました。
2017年2月	株式会社ジブ・リテイリングの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
2017年12月	RENOWN I.F.G. HONG KONG LIMITEDを設立いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品関連 事業	製品の製造及び販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス 2	山東如意科技集団有限公司 1
	製品の販売		I.D.D. Italia S.R.L. 2
	製品の職域販売	(株)REDUインターフェイス 2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)ローゼ 2 ブレードプレー(株) 2 (株)アズール 2 (株)ダーバン宮崎ソーイング 2	上海華鐘麗娜針織有限公司 3
	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. 3
	製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 2	
	物流業務全般及び 清掃・保守管理業務等	(株)レナウンハートフルサポート 2	
	商標権の管理等		RENOWN I.F.G. HONG KONG LIMITED 2
その他の事業	投資及び資産管理		山東如意国際時尚産業投資控 股有限公司 1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー 2	

- (注) 1 親会社
2 連結子会社
3 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 山東如意国際時尚産業投資控 股有限公司	中華人民共和国 山東省	2,000百万元	その他の事業	〔被所有〕 53.32 (33.10)	資本業務提携 役員の兼任4名
山東如意科技集団有限公司	中華人民共和国 山東省	4,054百万元	衣服等繊維製品関連事業	〔被所有〕 33.10 [20.22]	資本業務提携 当社製品及び原料の販売 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 間接所有は以下のとおりであります。

山東如意科技集団有限公司

6 山東如意科技集団有限公司は、議決権の被所有割合は100分の50以下であります。議決権行使委任契約が締結されており、緊密な者又は同意している者に該当する山東如意国際時尚産業投資控有限公司の議決権の被所有割合と合計すると100分の50を超えるため、親会社としております。

なお、山東如意科技集団有限公司は、山東如意国際時尚産業投資控有限公司の子会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都江東区	300百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 製品の仕入代行及び販売代行 建物の貸与 役員の兼任3名
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の借入 当社製品の販売 役員の兼任3名
㈱レナウンハートフルサポート	東京都江東区	10百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	清掃業務及び事務業務の委託 役員の兼任3名
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の品質検査業務の委託 役員の兼任4名
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	10百万円	その他の事業	100.0 (100.0)	資金の借入 保険業務の委託 役員の兼任3名
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	役員の兼任4名
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 当社製品の外注加工 役員の兼任4名
㈱ダーバン宮崎ソーイング	宮崎県日南市	50百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任3名
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万円	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
I.D.D. Italia S.R.L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	衣服等繊維製品関連事業	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任3名
RENOWN I.F.G. HONG KONG LIMITED	中華人民共和国 (香港)	300千 香港ドル	衣服等繊維製品関連事業	100.0	資金の貸付 商標権の使用許諾 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社のうち(株)ダーバン宮崎ソーイングは特定子会社に該当しております。
 4 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 5 間接所有は以下のとおりであります。
 (株)REDUインターフェイス
 6 (株)レナウンインクス及び(株)REDUインターフェイスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)レナウンインクス	(株)REDUインターフェイス
売上高	7,980百万円	11,635百万円
経常利益	367百万円	116百万円
当期純利益	442百万円	42百万円
純資産額	938百万円	1,260百万円
総資産額	2,287百万円	3,023百万円

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H.K.	4,500千 香港ドル	衣服等繊維製品関連事業	40.0	役員の兼任2名
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	衣服等繊維製品関連事業	25.0	資金の貸付 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品関連事業	937 〔3,893〕
その他の事業	5 〔 - 〕
合計	942 〔3,893〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ138名減少しておりますが、その主な理由としては、連結子会社2社の出資金を全部売却し、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
555 〔3,497〕	44.5	21.1	5,500,415

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、衣服等繊維製品関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてU Aゼンセンに加盟しております。労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（2017年3月1日から2018年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したこと、また、前期に実施した連結子会社の株式会社ジブ・リテイリングの株式売却に伴い同社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、主に当社において、在庫内容の改善に伴い、正価販売比率が向上し、売上高総利益率が改善しました。加えて、営業損失及び経常損失を計上していた前述子会社が連結対象から外れたことなどにより、前年同期に比べ営業利益、経常利益は増加しました。また、減損損失を特別損失として計上したものの、関係会社出資金売却益を計上したこと、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）により、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期に比べ増加しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は663億9千6百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2億1千5百万円（前年同期は2億4千8百万円の営業損失）、経常利益は5億6千5百万円（前年同期比276.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千2百万円（前年同期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4千万円となり、売上債権の増加による減少及びその他の流動資産の減少による増加等により、15億4千7百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、41億9千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、34億6百万円の収入となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、91億8千7百万円となり、期首に比べて7億8千3百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	11,499	98.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	66,365	98.2
その他の事業	31	98.0
合計	66,396	98.2

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”となることを経営ビジョンとしており、誰の「豊かな心」をどのように実現するかの定義およびその状態目標を以下のとおりとしております。

「お客様」へ向けて

商品やサービスを通じ、期待を超える新しい価値を提供します。

状態目標：お客様に提供する価値と接する機会（場所・方法・時間など）が拡大し、ファンが増え続けている状態。

「社会」へ向けて

安定的かつ着実に事業を推進することで企業価値を高めるとともに、社会にとっても価値を生み出す事業活動に取り組みます。

状態目標：社会から付託された経営資源を有効に活用することにより、信頼され、期待され、応援され続けている状態。

「従業員」へ向けて

チャレンジすることを評価し、個々の成長を促しながら多様な「人財」が活躍できる環境を創出します。

状態目標：従業員がやりがいを感じ、会社に貢献し、レナウングループの一員であることを誇りに思い続けている状態。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済は、不安定な国際情勢や新興国経済の動向などによる懸念材料はあるものの、基調として緩やかな拡大傾向が続くものと思われます。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善にもかかわらず社会保険料の負担増などの将来不安により、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「(1) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、すべての人々の「豊かな心」の実現に向け、以下の施策に取り組んで参ります。

提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長

お客様のニーズや消費傾向、地域・エリアによるマーケット特性を的確に把握し、より柔軟なチャネル戦略、出店戦略、販売戦略を推進します。

また、アクアスキュータム事業とダーバン事業は親会社を含む如意グループ（山東如意国際時尚産業投資控股有限公司及び山東如意科技集团有限公司並びにそれらの子会社・関連会社）との連携を強化し、国内外を問わず積極的に成長を促進します。

これらの既存事業に加え、お客様の製品に対する価値が所有から利用へと変化しつつある状況に対応するため、すでに一部の製品で開始した月額制レンタルサービスなどを拡大します。同時に、当社の製品に触れたことのないお客様に対し、当社のモノづくりやノウハウを手軽に体験していただける機会を創出します。

収益性アップと社会的課題への取り組みによる企業価値向上

事業運営の効率化、組織運営力の強化、強みを活かす経営資源の配分によって収益性アップを図るためSBU組織を一部改編し、アクアスキュータム、ダーバン、アーノルドパーマータイムレスの基幹ブランドの改革と成長、ソリューション事業の更なる効率化と収益体質強化を推進します。

また、事業活動による環境負荷の軽減やダイバーシティ推進などの社会的課題への取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて、企業価値の向上を目指します。

持続的成長と企業価値向上に貢献する「人財」の確保と育成

チャレンジすることを評価し、多様な「人財」がともに成長することを促進し、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることでできる環境づくりを行います。

今期より働き方改革の施策として、「ワークライフバランス休暇」、「テレワーク勤務」、出産・育児などで頑張る人を応援している人を応援しようという「ほほえみサポーター手当」、「年間休日数の増と総労働時間の減」を実施します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすことになります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにも関わらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択してはいますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、保有する個人情報の取り扱いについて、社内規定及び顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループは国内外で商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発への悪影響を招いた場合や、当社グループが誤って第三者の権利を侵害したことにより損害賠償責任を負った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社取締役会の構成に関するリスク

如意グループ（山東如意国際時尚産業投資控股有限公司（旧社名：濟寧如意投資有限公司）及び山東如意科技集団有限公司並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とする。）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の

意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、事故、貸倒れ、法的規制及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は以下の内容のとおり、資本業務提携契約を締結しております。

契約先名	契約の名称	契約内容	契約締結日
山東如意国際時尚産業投資控股有限公司 (英文表記 SHANDONG RUYI INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO.,LTD.) 及び 山東如意科技集团有限公司 (英文表記 SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD.)	資本提携	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社との間の第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約 払込期間内である2013年12月25日に当社普通株式20,359,615株全ての引受及び払込を実行 2. 第三者割当の実行後、当社に新たな資金需要が生じた場合には、如意グループ(山東如意国際時尚産業投資控股有限公司及び山東如意科技集团有限公司並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とする。)と当社は、資金調達の条件及び方法について相互に必要な協議を行う。 3. 如意グループが当社の議決権の50%超を保有する間に、当社が借入れによる資金調達を行う場合、如意グループは、中国対外担保規制その他の適用ある規制上許容される限りにおいて、如意グループによる保証その他の信用供与等について最大限の協力をする。 	2013年4月12日
	業務提携	<ol style="list-style-type: none"> 1. 如意グループの資金力・信用力を活かした事業投資 2. 当社の商品企画力・ブランドオペレーションノウハウ等を活かした事業展開 3. 如意グループ及び当社の保有するブランドのグローバル展開(日本・中国・その他の地域) 4. 如意グループ及び当社の持つネットワークを活用したライセンスビジネスの強化 5. 如意グループ及び当社の持つ技術・機能の共有化による効率化・コスト削減 6. 如意グループ及び当社の保有する中国工場の有効活用 7. 人材交流による強固なパートナーシップの醸成 	2013年4月12日

(注) 山東如意国際時尚産業投資控股有限公司(英文表記 SHANDONG RUYI INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO.,LTD.)は、2017年9月15日に濟寧如意投資有限公司(英文表記 JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD.)から社名を変更しております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産は、前連結会計年度末に比べて62億6千7百万円増加し、469億4千2百万円となりました。これは、商標権の増加等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べて54億5千2百万円増加し、212億1千7百万円となりました。これは、短期借入金及び未払金の増加等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億1千5百万円増加し、257億2千5百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は663億9千6百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は2億1千5百万円(前年同期は2億4千8百万円の営業損失)、経常利益は5億6千5百万円(前年同期比276.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千2百万円(前年同期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は389百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都江東区)	衣服等繊維 製品関連事業	営業所設備	61	-	- (-)	64	125	415
大阪オフィス (大阪市中央区)	"	"	0	2	- (-)	10	13	131

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2018年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダーバン宮 崎 ソーイング	本社 (宮崎県日南 市)	衣服等繊維 製品関連事業	営業所及び 生産設備	153	52	71 (26)	28	305	62

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)レナウン	本社他(東京都江東区他)	衣服等繊維 製品関連事業	店舗新設工事等	313	-	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年12月25日 (注1)	20,359,615	101,307,449	1,465	18,471	1,465	7,217

(注)1 2013年12月25日を払込日とする濟寧如意投資有限公司(2017年9月15日より山東如意国際時尚産業投資控股有限公司に社名変更)を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が20,359,615株増加しております。

(1)発行価格 1株につき金144円

(2)資本組入額 1株につき金72円

(6) 【所有者別状況】

2018年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	28	182	55	36	42,330	42,660	
所有株式数 (単元)		69,931	8,760	13,348	588,514	667	327,508	1,008,728	434,649
所有株式数の 割合(%)		6.93	0.86	1.32	58.34	0.06	32.46	100.00	

- (注) 1 自己株式177,629株は、「個人その他」に1,776単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載してあります。なお、自己株式177,629株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
- 3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都江東区木場1丁目5-55深川ギャ ザリア ウェスト1棟)	333,333	32.90
JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD. (済寧如意投資有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工 業園区内) (東京都江東区木場1丁目5-55深川ギャ ザリア ウェスト1棟)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	16,600	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,815	1.06
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	7,734	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,248	0.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	6,619	0.65
久山 裕章	兵庫県西宮市	6,500	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,371	0.53
計	-	615,673	60.77

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD.(済寧如意投資有限公司)は、2017年9月15日にSHANDONG RUYI
INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO.,LTD.(山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)
に社名を変更しております。
4 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,695,200	1,006,952	-
単元未満株式	普通株式 434,649	-	-
発行済株式総数	101,307,449	-	-
総株主の議決権	-	1,006,952	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 29株

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	177,600	-	177,600	0.17
計	-	177,600	-	177,600	0.17

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,775	401
当期間における取得自己株式	368	62

(注) 当期間における取得自己株式数には、2018年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	177,629	-	177,997	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。
当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。
当期の業績は、当期純利益を計上いたしましたが、欠損金を解消するに至っていないこと及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
最高(円)	180	131	316	136	252
最低(円)	113	104	99	96	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
最高(円)	226	223	200	191	203	190
最低(円)	189	195	173	169	179	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員	キタバタケ ミノル 北 畑 稔	1962年3月3日	1985年3月 (株)レナウン入社 1988年4月 (株)レナウンアメリカ ニューヨーク 駐在 1996年4月 (株)レナウンホンコン 香港駐在 1999年2月 同社董事 1999年8月 (株)レナウンアメリカ社長 2007年3月 当社海外事業部GM 2009年2月 当社経営企画部長 2009年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現 任) 2010年7月 当社社長執行役員(現任) 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司副董 事長 2012年3月 同社董事 2012年4月 当社事業本部長 2014年3月 当社事業推進統括部長	(注)3	83,329
取締役	上席執行役員 管理統括部長	ジンボ ヨシユキ 神 保 佳 幸	1963年2月19日	1985年3月 (株)レナウン入社 2004年3月 当社経理部長 2009年2月 当社執行役員経理部長 2009年5月 当社取締役(現任)執行役員経理部 長 2010年2月 当社経営統括本部長兼管理本部長 2010年7月 当社上席執行役員(現任) 2010年8月 当社海外事業部長 2011年8月 当社業務推進部長 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事 2012年3月 当社RRMAP推進本部長 2012年3月 当社コーポレートコミュニケーション 部長 2012年10月 当社経営企画部長 2013年3月 当社経営統括部長 2013年6月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事 2016年3月 当社経営管理本部長 2016年6月 当社管理統括部長(現任)	(注)3	51,358
取締役	上席執行役員	モウリ ケンジ 毛 利 憲 司	1960年9月5日	1984年3月 (株)レナウン入社 2004年3月 当社営業本部レディス事業部第3商 品部長 2005年9月 当社事業本部第2事業部長 2006年3月 当社事業統括室レディス商品統括G M 2008年3月 当社レディス事業本部企画生産部長 2008年5月 当社執行役員レディス事業本部企画 生産部長 2009年2月 当社執行役員レディス事業本部企画 商品生産部長 2010年2月 当社執行役員事業本部生産部長 2012年4月 当社執行役員事業本部商品部長 2013年3月 (株)REDUインターフェイス取締役 副社長 2014年3月 同社代表取締役社長 2015年5月 当社取締役上席執行役員(現任)兼 事業推進統括部長兼営業戦略統括部 長 2016年3月 当社戦略事業本部長兼ライフスタイル 戦略事業部長	(注)3	16,611

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	バイ ウェンフェン 白 文 会	1967年3月11日	1997年9月 山東如意毛紡集團有限公司生地生産工場長 1998年8月 同社マーケティング部部長 2002年8月 山東如意科技集團有限公司董事兼社長室室長 2005年9月 同社董事兼綿紡績経営センター總經理 2007年4月 同社総経済師兼ベルリン国際服装デザイン代行(深セン)有限公司マーケティング・ディレクター 2009年11月 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)副總裁(現任) 2009年12月 山東如意科技集團有限公司董事兼総経済師 2011年12月 同社副總裁(現任) 2013年5月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		チウ ヤーフ 邱 亜 夫	1958年1月19日	1992年11月 山東如意毛紡集團有限公司副董事長兼副總經理 1996年9月 同社副董事長兼總經理 1997年12月 同社董事長兼總經理 2002年8月 山東如意科技集團有限公司董事長兼總裁 2008年8月 同社董事長(現任) 2009年11月 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)董事長 2010年7月 当社取締役(現任) 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事長 2017年8月 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)董事会主席(現任)	(注)3	-
取締役		スン ウェイイン 孫 衛 嬰	1971年8月9日	2000年3月 山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司副總經理兼技術開發部部長 2000年10月 山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公司董事 2003年2月 山東如意科技集團有限公司董事兼副總裁 2008年8月 同社董事兼執行總裁 2009年11月 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)董事兼執行總裁(現任) 2010年7月 当社取締役(現任) 2011年9月 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事(現任) 2011年11月 山東如意科技集團有限公司副董事長兼執行總裁 2017年8月 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意国際時尚産業投資控股有限公司)CEO(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		チウ チェンラン 邱 晨 冉	1981年1月19日	2007年6月 2010年3月 2010年7月 2011年9月 2013年6月 2017年8月	ベルリン国際服装デザイン代行(深セン)有限公司董事長補佐兼副總經理 山東如意科技集團有限公司副總裁兼香港TMC(アジア)有限公司總經理 当社取締役(現任) 北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事兼副總經理 同社董事長 濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意國際時尚產業投資控股有限公司)董事會副主席(現任)	(注)3	-
取締役		ツイ チャン 崔 強	1982年7月3日	2010年5月 2010年6月 2011年10月 2012年11月 2013年5月 2016年3月 2016年5月 2016年6月	山東如意科技集團有限公司入社 同社董事局弁公室 同社董事局弁公室兼日本事業部長 同社董事局弁公室主任 当社事業開発担当専門部長兼経営統括部経営企画部専門部長 当社経営管理本部専門部長 当社取締役(現任)上席執行役員 当社経営企画部長兼経営戦略室長	(注)3	-
取締役		ミズナガ マサシ 水 永 政 志	1964年10月6日	1989年4月 1995年3月 1995年4月 1996年7月 2000年3月 2002年2月 2002年4月 2011年4月 2014年12月 2015年5月 2016年5月 2016年5月 2016年6月 2016年6月 2017年2月 2018年5月	三井物産(株)入社 米国カリフォルニア大学ロスアンゼルス校経営大学院修士課程修了(MBA) (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 ゴールドマン・サックス証券会社(現社名:ゴールドマン・サックス証券(株))入社 (株)ピーアイテクノロジー(現社名:いちご(株))設立 代表取締役 スター・マイカ(株)代表取締役社長 学習院大学非常勤講師(現任) 京都大学非常勤講師 スター・マイカ(株)代表取締役会長 スローガン(株)社外取締役(現任) スター・マイカ(株)代表取締役会長兼社長 京都大学客員教授(現任) (株)SQUEEZE社外取締役(現任) アズワン(株)社外取締役(現任) スター・マイカ(株)代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	ウチダ ヨシコ 内田 慶子	1961年6月18日	1985年3月 2009年2月 2015年7月 2017年5月	(株)レナウン入社 経理部会計課所属 当社内部監査室内部監査課長 当社内部監査室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	112
監査役	非常勤	リュウ ヒロヒサ 笠 浩久	1964年8月4日	1988年4月 1994年4月 2001年4月 2003年4月 2004年4月 2007年6月 2013年6月 2017年5月	東京海上火災保険(株)入社 弁護士登録 坂野・瀬尾・橋本法律事務所(現東京八丁堀法律事務所)入所 金融庁監督局総務課金融危機対応室勤務(任期付職員) 東京八丁堀法律事務所復帰 東京八丁堀法律事務所パートナー(現任) イー・ギャランティ(株)社外監査役(2010年6月まで) 同社社外監査役(現任) 当社社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	-
監査役	非常勤	ヨシダ タケシ 吉田 猛	1967年7月21日	1992年10月 1997年4月 1999年1月 1999年8月 2003年6月 2004年10月 2017年5月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士・税理士 西村 裕 事務所入所 (有)マネージメント・サポート代表取締役 吉田公認会計士事務所代表(現任) 税理士登録 当社社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	-
計							151,410

- (注) 1 取締役水永政志氏は、社外取締役であります。
2 監査役笠浩久、吉田猛の両氏は、社外監査役であります。
3 2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2019年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役邱晨冉は、取締役邱亜夫の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指す観点から、意思決定の透明性・公正性を確保し、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、グループ全体の収益力向上のため、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、コーポレートガバナンスの充実に取組みます。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名/女性2名）で構成され、月に1回定時開催するほか、適宜開催するものとし、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、経営の機動性及び柔軟性を目指し、事業年度ごとの経営責任を明確にするために、取締役任期を1年としております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名/女性1名）で構成され、月に1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査担当部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な決裁書の閲覧を行い、更に主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から監査報告を受けるほか、代表取締役と意見交換会を実施しております。

以上の社外取締役1名及び社外監査役2名の選任及び監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分確保された企業統治体制が確立できると考え、このような体制をとっております。

ロ 会社の内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

既に当社は、当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の「行動規範」及び「行動指針」を策定しており、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に法務担当部門が統括することとし、同部門を中心に当社グループの取締役・使用人教育等を行う。内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行動等について当社グループの使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保存・管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営企画担当部門がリスクマネジメント規程及びリスク管理マニュアルの策定にあたり、同規程及び同マニュアルにおいて、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。内部監査担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。当社の取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、内部監査担当部門による監査の結果を報告し、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は当社の取締役会に報告される。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）当社グループの企業価値向上のための成長戦略として策定された、中期経営方針に基づき目標達成のために業務を遂行し、その進捗状況の管理は経営企画担当部門にて行うこととする。

）当社の取締役会を月に1回定時に開催するほか、適宜開催するものとし、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定を行う。

）当社の業務執行を行う取締役は、原則隔週で開催される上席執行役員会及びその他の主要会議に出席し、それぞれの会議における議題を慎重に審議することにより、取締役会における意思決定が充実し、かつ円滑に行われるよう努める。

- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
) 当社グループに関しては、経営企画担当部門が、リスク管理体制を構築し、管理する。また、内部監査担当部門はこれらを横断的に監査する。
) 関係会社管理規程において、当社グループの子会社が当社に対してりん議・報告しなければならない事項などを定め、経営企画担当部門が管理する。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 監査役は、内部監査担当部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 なお、これ以外に補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要望に基づき協議の上対応し、その補助人の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
) 当社の取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令・定款に違反する行為を知ったときの当該事実
 重要な情報開示事項
) 監査役に対して報告した当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として当社グループが不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知する。
- (h) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払いなどの請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
- (j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 当社グループは、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等関連機関と緊密に連携し、関係部署が協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対行わない。
- (k) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、リスクマネジメントを実践しております。

具体的には、経済的損失、事業の中断・停止、信用・ブランドイメージの失墜をもたらす、当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害するさまざまなリスクに対して、最小かつ経常化されたコストで適切な処理を行うことにより、事業の継続と安定的発展を確保していくためのリスクマネジメントを推進するものであります。

また、全社的なリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスクマネジメント委員会を設置しております。委員長は代表取締役社長とし、委員長が役員及び使用人から副委員長及びリスクマネジメント委員を選任しております。

リスクマネジメント委員会では、各部門のリスクを洗い出し、そのリスクの対応を計画、周知、実施し、これらの計画が実施されたか、計画実施がリスク軽減に効果があったかを評価し、その結果を踏まえ、リスクマネジメント体制を是正する活動を行っております。

リスクマネジメント委員会は、四半期毎及び緊急の必要があるときに随時開催し、リスクマネジメントの進捗等に関する報告を、定期的に取り締役に於いて行っております。

更に、当社グループのコンプライアンス体制強化のためにコンプライアンス委員会を設置し、当社の策定した「行動規範」及び「行動指針」の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取組みを横断的に法務担当部門が統括し、同部門を中心に教育を行い、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。また、内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。

法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段としては、内部通報制度であるスピークアウト制度を活用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部管理体制の適切性を監査する内部監査担当部門が、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取り締役に報告いたします。また、当社は監査役会制度を採用しており、2018年5月31日現在、監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名/女性1名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査担当部門からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

なお、監査役の吉田猛氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

水永 政志氏

国内外の大手企業で経験を積んだ後、(株)ピーアイテクノロジーを設立、スター・マイカ(株)を創業し、現在、スター・マイカ(株)の代表取締役社長を務めるとともに、大学において起業家育成に携わっております。同氏が有している企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営全般に対して生かすことを期待しております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

社外監査役

笠 浩久氏

弁護士としての弁護活動や企業法務についての著作活動等を通じて、法令についての高度な能力・見識を有しております。加えて、他社における社外監査役として培ってきた経験・見地及び客観的な立場から当社の監査を行っております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

吉田 猛氏

公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、会計監査業務に留まらず、M & A、企業再生、内部統制支援、上場会社開示支援等の様々な活動を行っておられます。さらに、税理士としても登録・活動され、税務等についての専門的な知識・経験を有しております。同氏が有している豊富な経験、幅広い見識を当社の監査体制に生かしております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	52	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18	2	役員規程における使用人分給与に該当

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、2009年5月28日開催の第5回定時株主総会で決議された100百万円(年額)を報酬総額の限度額としております。また、取締役の報酬総額100百万円(年額)のうち、20百万円(年額)を社外取締役の報酬総額としております。なお、取締役の報酬総額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役報酬は、2003年12月25日開催の臨時株主総会で決議された100百万円(年額)を報酬総額の限度額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 244百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TRINITY LTD.	21,415,633	198	事業関係や取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TRINITY LTD.	21,415,633	223	事業関係や取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の永澤宏一、安永千尋の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本有限責任監査法人所属の公認会計士12名、その他19名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の規模、業務内容等を勘案し、監査法人の見積もりに基づき、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年3月1日から2018年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年3月1日から2018年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、また、新たな会計基準等に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,104
受取手形及び売掛金	13,607	14,598
有価証券	24	27
商品及び製品	5,955	6,073
仕掛品	468	408
原材料及び貯蔵品	499	412
繰延税金資産	0	799
その他	4,630	2,398
貸倒引当金	68	58
流動資産合計	34,764	35,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,739	2,723
減価償却累計額	6,650	6,478
建物及び構築物(純額)	748	754
機械装置及び運搬具	1,291	841
減価償却累計額	1,084	713
機械装置及び運搬具(純額)	206	128
土地	2,962	2,788
その他	2,877	2,774
減価償却累計額	2,412	2,429
その他(純額)	465	344
有形固定資産合計	2,382	2,015
無形固定資産		
商標権	52	5,624
その他	547	421
無形固定資産合計	600	6,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,240
出資金	258	959
長期貸付金	86	72
差入保証金	2,090	2,119
繰延税金資産	14	167
その他	148	149
貸倒引当金	57	89
投資その他の資産合計	2,927	3,787
固定資産合計	5,910	11,849
資産合計	40,674	46,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,438	2,430
短期借入金	85	2,358
未払費用	2,558	2,521
未払法人税等	301	547
繰延税金負債	73	-
返品調整引当金	876	765
賞与引当金	92	98
その他	538	2,853
流動負債合計	8,963	14,672
固定負債		
繰延税金負債	1	-
役員退職慰労引当金	19	21
退職給付に係る負債	5,903	5,693
その他	876	829
固定負債合計	6,801	6,544
負債合計	15,765	21,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,870	15,467
自己株式	127	128
株主資本合計	24,730	26,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	16
繰延ヘッジ損益	165	218
為替換算調整勘定	320	44
退職給付に係る調整累計額	306	249
その他の包括利益累計額合計	179	407
純資産合計	24,909	25,725
負債純資産合計	40,674	46,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	67,624	66,396
売上原価	1 37,009	1 34,647
売上総利益	30,615	31,749
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,867	4,028
貸倒引当金繰入額	19	26
従業員給料	14,027	13,861
賞与引当金繰入額	80	87
退職給付費用	290	344
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
福利厚生費	3,038	3,080
その他	9,572	10,102
販売費及び一般管理費合計	30,863	31,534
営業利益又は営業損失()	248	215
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	0	3
受取地代家賃	336	329
持分法による投資利益	-	12
その他	139	100
営業外収益合計	488	452
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除却損	12	10
持分法による投資損失	0	-
為替差損	15	40
その他	48	37
営業外費用合計	89	101
経常利益	150	565
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	323
持分変動利益	-	2 54
特別利益合計	-	378
特別損失		
減損損失	13	3 303
災害による損失	10	-
投資有価証券評価損	292	-
事業撤退損	141	-
その他	8	-
特別損失合計	466	303
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	315	640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	280	249
法人税等調整額	1	961
法人税等合計	279	711
当期純利益又は当期純損失()	595	1,352
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	595	1,352

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	595	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	16
繰延ヘッジ損益	684	384
為替換算調整勘定	49	201
退職給付に係る調整額	13	56
持分法適用会社に対する持分相当額	16	74
その他の包括利益合計	1,786	1,586
包括利益	191	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	765
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	16,274	127	25,326
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			595		595
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	595	0	595
当期末残高	18,471	23,257	16,870	127	24,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	518	386	293	606	6	24,726
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							595
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	684	65	13	786	6	779
当期変動額合計	180	684	65	13	786	6	183
当期末残高	-	165	320	306	179	-	24,909

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	16,870	127	24,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,402	0	1,402
当期末残高	18,471	23,257	15,467	128	26,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	165	320	306	179	24,909
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,352
自己株式の取得						0
持分法の適用範囲の変動						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	384	275	56	586	586
当期変動額合計	16	384	275	56	586	815
当期末残高	16	218	44	249	407	25,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	315	640
減価償却費	622	667
減損損失	13	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	21
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	13	12
固定資産除却損	12	10
持分法による投資損益(は益)	0	12
投資有価証券評価損益(は益)	292	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	323
持分変動損益(は益)	-	54
賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	159
売上債権の増減額(は増加)	1,134	1,007
たな卸資産の増減額(は増加)	590	137
仕入債務の増減額(は減少)	731	126
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,840	1,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	287	71
その他	186	14
小計	93	1,739
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	350	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,269	1,222
定期預金の払戻による収入	1,419	1,219
有形固定資産の取得による支出	339	398
無形固定資産の取得による支出	73	3,529
出資金の払込による支出	-	659
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う 関係会社出資金の売却による収入	-	2,422
貸付けによる支出	89	84
貸付金の回収による収入	141	116
その他	21	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3,500
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	88	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556	783
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,840	1,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な会社名

(株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司は出資金を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、RENOWN I.F.G. HONG KONG LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社

主要な会社名

Fashion Suite Co., Ltd.

当連結会計年度において、北京瑞納如意時尚商貿有限公司は持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール及び海外子会社2社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

（自社利用）

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

商標権

主として定額法を採用しております。

耐用年数については、10～20年となっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、資産総額の100分の5以下となったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」3,404百万円、「その他」1,226百万円は、「繰延税金資産」0百万円、「その他」4,630百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた600百万円は、「商標権」52百万円、「その他」547百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸与資産減価償却費」9百万円、「その他」39百万円は、「その他」48百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
投資有価証券(株式)	166百万円	162百万円

2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
建物及び構築物	242百万円	209百万円
土地	727百万円	632百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	2,204百万円	2,076百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
支払手形及び買掛金	795百万円	617百万円
短期借入金	-百万円	3,500百万円
輸入信用状等	615百万円	570百万円
計	1,411百万円	4,687百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っておりません。

なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
南通麗娜服装有限公司	-百万円	147百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	1,349百万円	1,272百万円

2 持分変動利益

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

北京瑞納如意時尚商貿有限公司の第三者割当増資に伴うものであります。

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県柏市、他	事業用資産(店舗)	建物及び構築物	39
		有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	75
		投資その他の資産その他 (長期前払費用)	8
香川県高松市、他	非事業用資産	建物及び構築物	6
		土地	174
計			303

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準として資産をグルーピングしております。また、非事業用資産については、個々の物件ごとに区分しております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来における収益の改善が見込まれないため、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

また、非事業用資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111百万円	24百万円
組替調整額	292百万円	- 百万円
税効果調整前	180百万円	24百万円
税効果額	- 百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	180百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	758百万円	457百万円
税効果額	73百万円	73百万円
繰延ヘッジ損益	684百万円	384百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	49百万円	19百万円
組替調整額	- 百万円	220百万円
税効果調整前	49百万円	201百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	49百万円	201百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36百万円	15百万円
組替調整額	23百万円	72百万円
税効果調整前	13百万円	56百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	13百万円	56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	74百万円
その他の包括利益合計	786百万円	586百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	-	-	101,307,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,456	2,398	-	174,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,398株

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	-	-	101,307,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,854	2,775	-	177,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,775株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	9,647百万円	10,434百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,243百万円	1,246百万円
現金及び現金同等物	8,404百万円	9,187百万円

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	555百万円
固定資産	189百万円
流動負債	99百万円
為替換算調整勘定	220百万円
関係会社出資金売却益	323百万円
出資金の売却価額	748百万円
現金及び現金同等物	326百万円
差引:売却による収入	422百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引(借主側)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- 2 オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年以内	36	332
1年超	988	245
合計	1,025	577

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、賃貸借契約に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、重要なものについては取締役会の決議事項であります。また、執行後は、経理部門において残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告しております。経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(2017年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,647	9,647	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,607	13,607	-
(3) 投資有価証券	198	198	-
(4) 差入保証金	2,090	2,097	6
資産計	25,543	25,550	6
(1) 支払手形及び買掛金	4,438	4,438	-
(2) 未払費用	2,558	2,558	-
負債計	6,996	6,996	-
デリバティブ取引()	239	239	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,434	10,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,598	14,598	-
(3) 投資有価証券	223	223	-
(4) 差入保証金	2,119	2,123	4
資産計	27,375	27,380	4
(1) 支払手形及び買掛金	4,301	4,301	-
(2) 短期借入金	3,585	3,585	-
(3) 未払費用	2,521	2,521	-
負債計	10,408	10,408	-
デリバティブ取引()	(218)	(218)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2017年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。また、有価証券(連結貸借対照表計上額 24百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 258百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2018年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 184百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。また、有価証券(連結貸借対照表計上額 27百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 959百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

なお、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,607	-	-	-
差入保証金	984	1,102	3	-
合計	24,222	1,102	3	-

当連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,598	-	-	-
差入保証金	992	843	283	-
合計	26,013	843	283	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	198	198	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	198	198	-
合計		198	198	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	223	198	24
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	223	198	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		223	198	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について292百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（非上場株式）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（2017年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,450	-	235
	英ポンド	買掛金	49	-	0
	中国元	買掛金	470	-	6
	ユーロ	買掛金	253	-	1
	合計		6,224	-	239

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	7,574	311	213
	英ポンド	買掛金	71	-	1
	中国元	買掛金	62	-	5
	ユーロ	買掛金	364	-	7
	合計		8,073	311	218

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
退職給付債務の期首残高	6,056	5,903
勤務費用	239	281
利息費用	18	17
数理計算上の差異の発生額	36	15
退職給付の支払額	442	525
その他	4	0
退職給付債務の期末残高	5,903	5,693

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	5,903	5,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,903	5,693
退職給付に係る負債	5,903	5,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,903	5,693

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
勤務費用	239	281
利息費用	18	17
過去勤務費用の費用処理額	30	5
数理計算上の差異の費用処理額	53	77
確定給付制度に係る退職給付費用	280	371

(注) 簡便法を適用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
過去勤務費用	30	5
数理計算上の差異	16	61
合計	13	56

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
未認識過去勤務費用	5	-
未認識数理計算上の差異	311	249
合計	306	249

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	482百万円	445百万円
貸倒引当金	37百万円	44百万円
退職給付に係る負債	1,696百万円	1,647百万円
繰越欠損金	19,394百万円	15,480百万円
未実現損益	9百万円	9百万円
その他	1,058百万円	1,144百万円
繰延税金資産小計	22,679百万円	18,771百万円
評価性引当額	22,664百万円	17,795百万円
繰延税金資産合計	14百万円	976百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円	0百万円
資産除去債務	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	75百万円	9百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	60百万円	966百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	0百万円	799百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14百万円	167百万円
流動負債 - 繰延税金負債	73百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	-百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	- %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	23.76%
住民税均等割り等	- %	13.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.03%
連結仕訳によるもの	- %	0.69%
評価性引当額等	- %	178.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	111.14%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

銀川濱河新区投資発展(集団)有限公司

分離した事業の内容

連結子会社 南通麗娜服装有限公司 繊維製品(カジュアル布帛衣料品)の製造

連結子会社 上海麗娜時装有限公司 靴下の製造

事業分離を行った主な理由

地域の経済発展に伴い人件費が高騰し、また人材確保が難しくなり、コスト競争力のある工場として維持することが困難になりました。取得を希望する先が見つかり、将来の事業撤退に係るリスクなどを鑑み、出資持分を譲渡いたしました。

事業分離日

南通麗娜服装有限公司 2017年3月16日

上海麗娜時装有限公司 2017年4月5日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

名称	南通麗娜服装有限公司	上海麗娜時装有限公司
移転損益の金額	関係会社出資金売却益 141百万円	関係会社出資金売却益 182百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

名称	南通麗娜服装有限公司	上海麗娜時装有限公司
流動資産	391百万円	164百万円
固定資産	43百万円	145百万円
資産合計	434百万円	309百万円
流動負債	87百万円	11百万円
負債合計	87百万円	11百万円

会計処理

南通麗娜服装有限公司及び上海麗娜時装有限公司の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社出資金売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

衣服等繊維製品関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所、店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務及び所有する有形固定資産の解体・撤去時における法令・規則に基づく有害物質の除去義務であります。

なお、不動産賃貸借契約等に基づく資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、原状回復義務は契約期間又は当該資産の耐用年数、有害物質の除去義務は当該資産の耐用年数と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期首残高	90百万円	88百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	3百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	4百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	2百万円	- 百万円
期末残高	88百万円	88百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものについては以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期首残高	226百万円	208百万円
当連結会計年度の負担に属する費用	51百万円	62百万円
資産除去債務の履行による減少額	56百万円	12百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	13百万円	- 百万円
期末残高	208百万円	258百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

恒成国際発展有限公司については、「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

恒成国際発展有限公司については、「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	山東如意科技 集团有限公司	中華人民 共和国 山東省	4,054百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	59	売掛金	24
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	北京瑞納如意 时尚商貿有限 公司	中華人民 共和国 北京市	1,000百万円	製品の販売	30.0	商標使用許 諾契約	商標使用料 の受取	16	売掛金	10
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	恒成国際発展 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	60百万円	国際貿易	-	原料の仕入	原料の仕入	14,543	前渡金 買掛金	3,319 34

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	山東如意科技 集团有限公司	中華人民 共和国 山東省	4,054百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.10 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	61	売掛金	25
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	北京瑞納如意 时尚商貿有限 公司	中華人民 共和国 北京市	2,100百万円	製品の販売	14.29	商標使用許 諾契約	商標使用料 の受取	17	売掛金	8
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	恒成国際発展 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	60百万円	国際貿易	-	原料の仕入	原料の仕入	17,313	前渡金 買掛金	1,274 32

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等（当該会社 等の子会社を 含む）	山東如意科技 集团有限公司	中華人民 共和国 山東省	4,054百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	10	売掛金	2
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等（当該会社 等の子会社を 含む）	北京瑞納如意 時尚商貿有限 公司	中華人民 共和国 北京市	1,000百万円	製品の販売	30.0	製品の販売	製品の販売	-	売掛金	30

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等（当該会社 等の子会社を 含む）	山東如意科技 集团有限公司	中華人民 共和国 山東省	4,054百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.10 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	25	売掛金 未収入金	6 0
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等（当該会社 等の子会社を 含む）	Aquascutum Limited	中華人民 共和国 (香港)	2香港ドル	商標権の管 理	-	商標権取得	商標権取得	5,649	未払金	2,259

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
山東如意科技集团有限公司への製品、原料の販売については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
Aquascutum Limitedからの商標権の取得価格については、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山東如意国際時尚産業投資控股有限公司（非上場）
山東如意科技集团有限公司（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	246円31銭	254円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	5円89銭	13円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,909百万円	25,725百万円
普通株式に係る純資産額	24,909百万円	25,725百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	174,854株	177,629株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	101,132,595株	101,129,820株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	595百万円	1,352百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	595百万円	1,352百万円
普通株式の期中平均株式数	101,133,704株	101,131,184株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85	3,585	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	86	76	2.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	147	112	2.57	2019年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	319	3,774	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	42	29	27	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,007	28,291	47,132	66,396
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	383	1,845	586	640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	319	1,956	321	1,352
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.16	19.35	3.18	13.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.16	22.51	22.52	10.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575	2,523
受取手形	250	244
売掛金	12,635	13,717
商品及び製品	4,991	5,064
仕掛品	278	260
原材料及び貯蔵品	338	333
前渡金	3,404	1,600
前払費用	78	124
繰延税金資産	-	700
短期貸付金	1,246	1,242
その他	1,870	1,528
貸倒引当金	1,724	1,276
流動資産合計	30,336	29,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,574	2,582
減価償却累計額	5,254	5,299
建物(純額)	489	502
構築物	213	213
減価償却累計額	188	190
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	28	30
減価償却累計額	24	25
機械及び装置(純額)	4	5
工具、器具及び備品	2,164	2,073
減価償却累計額	1,904	1,901
工具、器具及び備品(純額)	260	172
土地	2,863	2,689
リース資産	54	67
減価償却累計額	21	30
リース資産(純額)	32	37
有形固定資産合計	1,675	1,429
無形固定資産		
商標権	52	46
ソフトウェア	385	327
リース資産	37	18
その他	13	17
無形固定資産合計	489	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,244
関係会社株式	711	711
出資金	-	959
関係会社出資金	857	4
従業員に対する長期貸付金	83	70
関係会社長期貸付金	-	5,200
長期前払費用	65	48
差入保証金	1,992	1,964
繰延税金資産	-	137
その他	58	90
貸倒引当金	57	89
投資その他の資産合計	3,932	9,343
固定資産合計	6,098	11,183
資産合計	36,434	41,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	2,197
買掛金	2,165	2,164
短期借入金	-	2,430
未払金	786	630
未払費用	2,192	2,223
未払法人税等	194	478
未払消費税等	251	67
繰延税金負債	73	-
預り金	125	143
返品調整引当金	708	630
賞与引当金	64	64
その他	-	219
流動負債合計	8,086	12,399
固定負債		
リース債務	75	59
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	4,203	4,129
資産除去債務	69	69
その他	554	551
固定負債合計	4,905	4,810
負債合計	12,992	17,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,324	17,484
利益剰余金合計	18,324	17,484
自己株式	127	128
株主資本合計	23,276	24,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	16
繰延ヘッジ損益	165	218
評価・換算差額等合計	165	201
純資産合計	23,441	23,913
負債純資産合計	36,434	41,123

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	49,489	48,940
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,524	4,991
当期商品仕入高	16,578	16,382
当期製品製造原価	7,468	7,314
合計	29,570	28,688
他勘定振替高	1 679	1 681
商品及び製品期末たな卸高	4,991	5,064
返品調整引当金戻入額	428	708
返品調整引当金繰入額	708	630
売上原価合計	25,538	24,228
売上総利益	23,951	24,711
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	26
従業員給料	12,435	12,437
賞与引当金繰入額	61	62
退職給付費用	214	263
福利厚生費	2,655	2,744
その他	9,284	10,071
販売費及び一般管理費合計	24,632	25,605
営業損失()	681	893
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	3	8
受取地代家賃	332	324
関係会社経営指導料	406	321
関係会社貸倒引当金戻入額	136	443
その他	15	25
営業外収益合計	952	1,174
営業外費用		
支払利息	9	12
固定資産除却損	6	9
関係会社支援損	50	43
その他	18	6
営業外費用合計	85	72
経常利益	186	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
減損損失	6	303
災害による損失	9	-
投資有価証券評価損	292	-
関係会社株式売却損	289	-
関係会社債権放棄損	207	-
特別損失合計	804	303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	617	95
法人税、住民税及び事業税	96	103
法人税等調整額	1	847
法人税等合計	94	744
当期純利益又は当期純損失()	711	839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			2,792	37.2	2,733	37.4	
労務費							
1 従業員給料		120		79			
2 従業員賞与金		13		8			
3 賞与引当金繰入額		2		1			
4 退職給付費用		10		6			
5 その他の労務費		40	187	2.5	26	1.7	
製造経費							
1 外注加工賃		3,504		3,386			
2 その他の製造経費		1,020	4,524	60.3	1,054	4,440	60.9
当期総製造費用			7,504	100.0		7,296	100.0
期首仕掛品たな卸高			242			278	
合計			7,746			7,574	
期末仕掛品たな卸高			278			260	
当期製品製造原価			7,468			7,314	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	17,612	17,612	127	23,988
当期変動額								
当期純損失（ ）					711	711		711
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	711	711	0	712
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	18,324	18,324	127	23,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	180	518	699	23,288
当期変動額				
当期純損失（ ）				711
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	180	684	865	865
当期変動額合計	180	684	865	153
当期末残高	-	165	165	23,441

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	18,324	18,324	127	23,276
当期変動額								
当期純利益					839	839		839
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	839	839	0	839
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	17,484	17,484	128	24,115

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	165	165	23,441
当期変動額				
当期純利益				839
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	384	367	367
当期変動額合計	16	384	367	471
当期末残高	16	218	201	23,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生当事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「固定資産除却損」6百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
短期貸付金	2,344百万円	2,311百万円

2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
建物	242百万円	209百万円
土地	727百万円	632百万円
投資有価証券	6百万円	6百万円
計	2,204百万円	2,076百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
支払手形	359百万円	277百万円
買掛金	436百万円	339百万円
短期借入金	- 百万円	3,500百万円
輸入信用状等	615百万円	570百万円
計	1,411百万円	4,687百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っておりません。

なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
南通麗娜服装有限公司	- 百万円	147百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
支払ロイヤルティ等の振替	679百万円	681百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
子会社株式	688	688
関連会社株式	22	22
計	711	711

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	352百万円	292百万円
貸倒引当金	545百万円	417百万円
関係会社株式等評価損	701百万円	653百万円
退職給付引当金	1,287百万円	1,265百万円
繰越欠損金	18,908百万円	15,160百万円
その他	962百万円	1,059百万円
繰延税金資産小計	22,757百万円	18,848百万円
評価性引当額	22,757百万円	18,001百万円
繰延税金資産合計	-百万円	847百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円	0百万円
資産除去債務	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	75百万円	9百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	75百万円	837百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	- %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	158.14%
住民税均等割り等	- %	82.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.23%
評価性引当額等	- %	1,049.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	778.15%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,744	215	(46) 157	5,802	5,299	153	502
構築物	213			213	190	2	22
機械及び装置	28	2		30	25	1	5
工具、器具及び備品	2,164	78	(75) 170	2,073	1,901	84	172
土地	863		(174) 174	689			689
リース資産	54	13		67	30	8	37
有形固定資産計	9,068	309	(295) 501	8,876	7,446	250	1,429
無形固定資産							
商標権	201	7	54	154	108	13	46
ソフトウェア	842	117		960	632	175	327
リース資産	98			98	79	19	18
その他	14	4		18	1		17
無形固定資産計	1,157	129	54	1,231	822	208	409
長期前払費用	135	31	(8) 64	102	53	20	48

(注) ()内は減損損失であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,782	32	0	449	1,365
返品調整引当金	708	630	708		630
賞与引当金	64	64	64		64

(注) は、貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円を超え3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円を超え5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、特別奉仕会へご招待(年2回東京及び大阪開催、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 山東如意国際時尚産業投資控股有限公司（旧社名：濟寧如意投資有限公司）

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）2017年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）2017年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第14期第1四半期（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）2017年7月14日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 2017年6月1日 至 2017年8月31日）2017年10月13日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）2018年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2017年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年5月30日

株 式 会 社 レ ナ ウ ン

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安永 千尋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レナウンの2018年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レナウンが2018年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年5月30日

株式会社レナウン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安永 千尋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの2018年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。